

拙速なTPPの国会承認に反対し、徹底審議と情報公開を求める意見書

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の承認と関連法案は、衆議院において継続審議となった。しかし、これまでの国会審議は熟議と呼ぶには程遠い内容で、「農産物重要5項目」の関税堅持を求めた衆参農林水産委員会決議は守られたのか、農林水産業への政府の影響試算は過少評価ではないのか、国内農業対策で生産量や食料自給率が維持されるとの政府の説明は信用に足りるのかなど、生産現場の不安は払拭されていない。

TPPは国民生活よりも、グローバル資本の利益を最重視する不平等な新自由主義協定であり、その影響は農と食の安全・安心、医療、労働、環境、知的財産など国民の命と生活全般に及ぶ。にもかかわらず政府が公表した日米閣僚協議の関連文書は、秘密保持契約を理由に開示されず、国会、国民への説明責任は全く果たされていない。

一方で米国議会からは、今回の合意内容に批判が噴出しており、日米間の合意事項も再交渉を迫られ、さらなる譲歩を強いられかねない。こうした状況での国会承認は国益を大きく損ね、地域社会の衰退なども懸念されている。

よって、伊達市議会は、国に対し、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1. 政府は、TPP参加国との詳細な交渉経過や都道府県別の影響試算など、あらゆる情報を開示すること。
2. 国会は、国民や生産者の不安や懸念に応えるべく、十分な検証及び徹底した審議を行うとともに、TPP協定批准の可否について慎重に判断し、拙速かつ安易な承認は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月28日

福島県伊達市議会議長 安藤 喜昭

衆議院議長	大島 理森	様
参議院議長	山崎 正昭	様
内閣総理大臣	安倍 晋三	様
内閣官房長官	菅 義偉	様
外務大臣	岸田 文雄	様
農林水産大臣	森山 裕	様
経済産業大臣	林 幹雄	様
TPP担当大臣	石原 伸晃	様